

台湾の主要経済指標の動向

2022年9月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、民間消費をはじめとした域内経済は政府による各種支援策等及び内需の昨年基準値が低いことからプラスとなりやすい一方、ロシア・ウクライナ戦争の膠着等を原因とした物価高を主因とした世界経済の停滞の影響を受けている指標が多い。

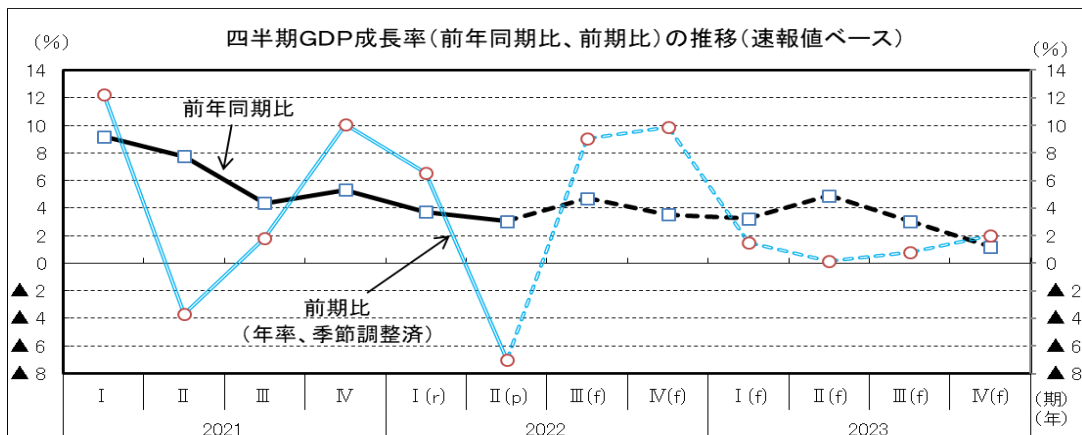
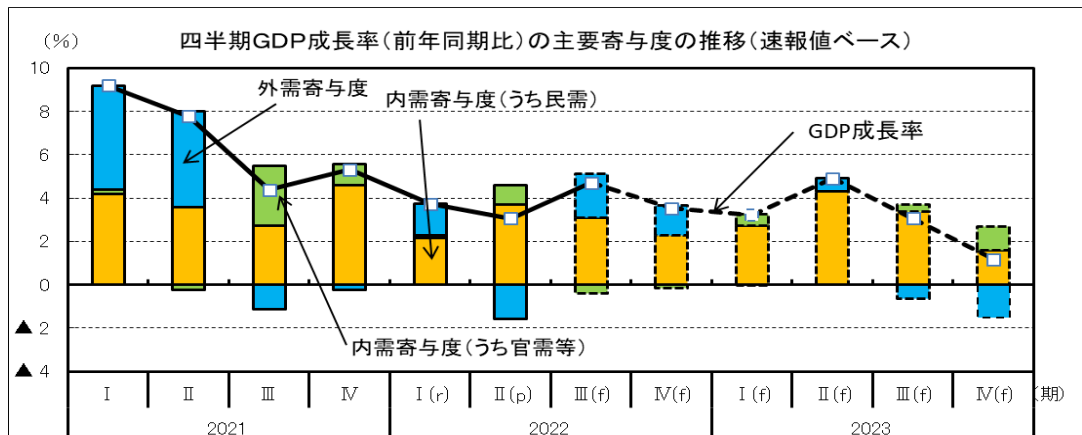
◆先行きについて、ロシア・ウクライナ戦争をはじめとした国際原材料高や世界的なインフレ懸念等のボトルネックが引き続き存在しているほか、昨年の成長をけん引していた外需に関する基準値が高いこともあり、成長の値は落ち着いていく見込み。

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の予想(+3.08%)を▲0.03%ポイント下回る+3.05%と発表。』

2022年第2四半期における実質GDP成長率(速報値)は、7月時点での予想値(+3.08%)を▲0.03%ポイント下回り、前年同期比+3.05%と発表された。台湾域内でオミクロン株が拡がったものの、昨年同時期は警戒レベル3級が発令されており基準値が低かったこと、旅行補助金などで観光産業が回復したことにより、内需は大きくプラスの寄与となった一方、原材料価格の上昇から輸入が大きく上昇し、外需寄与度はマイナスとなった。

また、2022年及び2023年通年の実質GDP成長率予測は対前年比それぞれ3.76%、3.05%と発表された。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q3	21年Q4	22年Q1	22年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.57	4.37	5.32	3.14	3.05
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.72	5.50	5.55	2.27	4.61
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.32	▲0.15	▲2.51	0.88	0.23	1.28
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	3.92	5.23	3.72	1.92	2.42
官需等その他寄与度	1.58	▲0.45	1.10	0.95	2.78	0.95	0.12	0.91
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.67	1.85	▲1.13	▲0.23	1.45	▲1.56
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.95	8.18	7.16	5.74	2.87
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	1.81	10.05	6.55	▲7.01
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	33,011	8,302	8,857	8,616	8,046



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

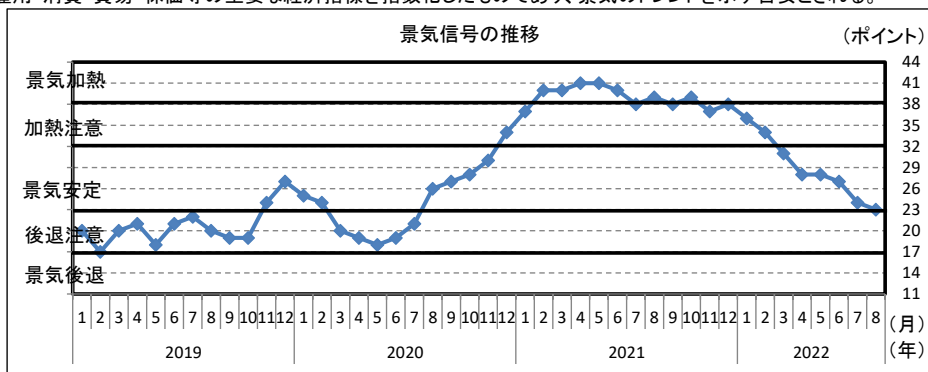
『先月よりも1ポイント減少と辛うじて景気安定圏内を維持。』

8月の景気総合判断は、先月より1ポイント減少の23ポイントとなり、辛うじて「景気安定」圏となった。
 今後の展望に関して、国家発展委員会は、「消費は回復傾向で、輸出及び投資も伸びが継続することが見込まれる一方、世界的なインフレ状態の継続、主要国の緊縮貨幣政策、中国のゼロコロナ政策、ロシア・ウクライナ戦争の膠着等、世界経済の下振れリスクは増加しており、今後も引き続き注視して見ていくべき状況である」としている。

	2022年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月
景気総合判断(判断点数)	加熱注意(36)	加熱注意(34)	景気安定(31)	景気安定(28)	景気安定(28)	景気安定(27)	景気安定(24)	景気安定(23)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



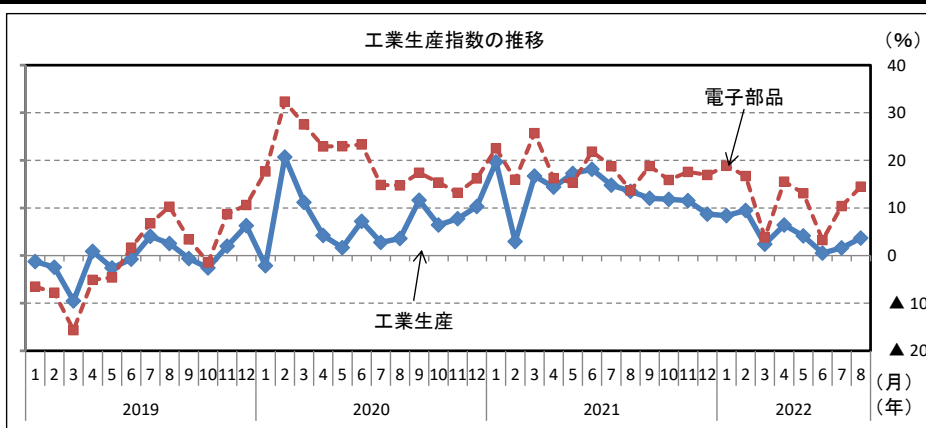
3) 工業生産指数

『世界経済の停滞を受け、製造業はマイナス成長に転じる可能性が出てきた。』

8月の工業生産指数は、前年同月比+3.68%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+3.87%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+14.45%の増加となった。
 他の産業では、鉱業が+10.25%、電力・ガスが+1.89%、水供給が+4.76%となっている。
 来月の製造業について、経済部の担当官は「半導体産業による生産拡大や中国国慶節に向けた在庫補填の需要増などのプラス要因がある一方、中国のゼロコロナ政策等が下振れリスクとしてあり、31カ月連続のプラス成長がストップする可能性がある。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	22年6月	22年7月	22年8月
全体	3.65	▲0.35	7.08	13.42	4.14	0.54	1.63	3.68
うち製造業	3.93	▲0.45	7.56	3.87	4.75	0.33	1.61	3.87
うち電子部品	5.33	0.11	19.47	18.23	13.10	3.29	10.39	14.45

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

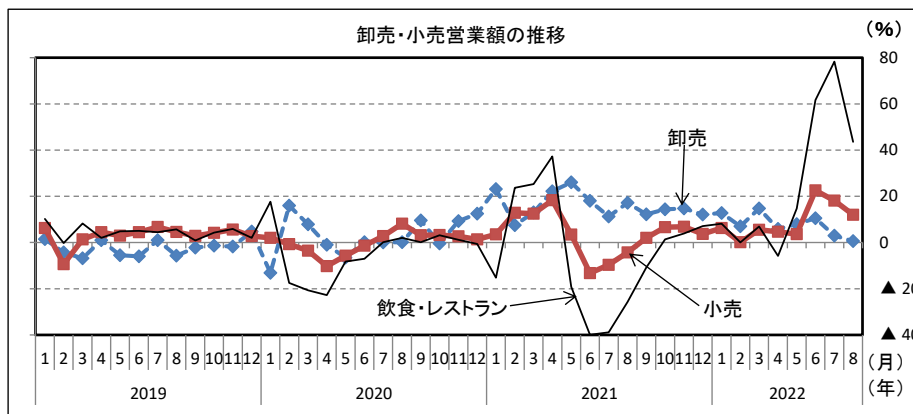
飲食レストラン業動態

『小売及び飲食レストラン業は、昨年基準値が低いこともあり、大幅な上昇を継続。』

8月の卸売業は、前年同月比+0.65%の増加となり、売上額は1兆0,382億元となった。
 8月の小売業は、前年同月比+12.02%の増加となり、売上額は3,582億元となった。
 8月の飲食・レストラン業は、前年同月比+43.60%の増加となり、売上額は786億元となった。
 来月の見通しについて、経済部の担当官は「卸売業売上額は1兆581億台湾元～1兆905億台湾元、前年同月比▲2.2%～+0.8%とマイナスとなる可能性を織り込んでいる一方、小売業は3,523億台湾元～3,622億台湾元、前年同月比+7.5%～+10.5%、飲食レストラン業は739億台湾元～757億台湾元、前年同月比+28.4%～+31.4%となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	22年6月	22年7月	22年8月
卸売業	4.94	▲2.15	2.51	15.78	7.96	10.52	2.92	0.65
小売業	2.21	3.08	0.19	3.26	3.60	22.53	18.09	12.02
飲食レストラン業	5.43	4.39	▲4.19	▲6.37	14.71	61.67	78.29	43.60

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『CPIは前年比+2%台に減少、WPIも一桁台に減少。』

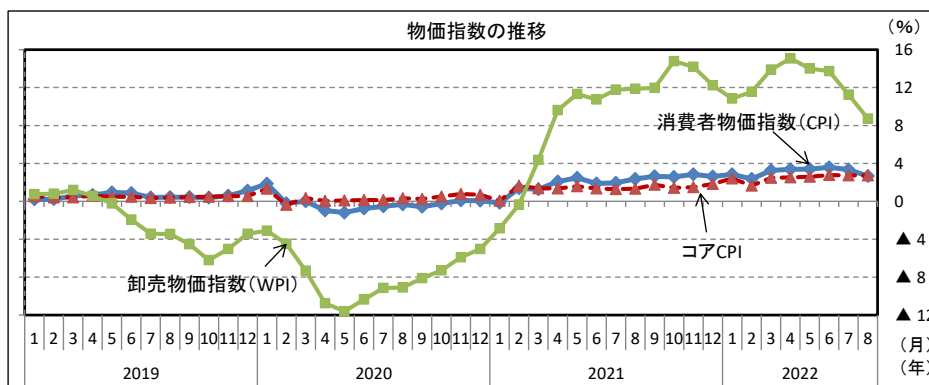
8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.66%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.73%の上昇となった。個別項目では、卵が+33.29%、果物が+15.04%、食用油が+8.45%と上昇した一方、野菜が▲19.07%、通信設備が▲6.63%の下落となった。

8月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+8.72%の上昇となった。個別項目では、ガスが+70.56%、石油・石炭製品が+32.73%、電気が+18.90%の上昇となった。

今後の見通しについて行政院の担当官は、「天候不順でなければ基本的に+3%台を超えないと思われ、物価上昇の圧力が依然として存在するものの、国際農工原材料価格の下落に伴い漸次に緩和されると見込まれる」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	22年6月	22年7月	22年8月
消費者物価	1.35	0.56	▲ 0.23	1.96	3.39	3.59	3.36	2.66
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	2.60	2.77	2.73	2.73
卸売物価	3.63	▲ 2.26	▲ 7.77	9.42	14.00	13.74	11.26	8.72

出所：行政院主計処



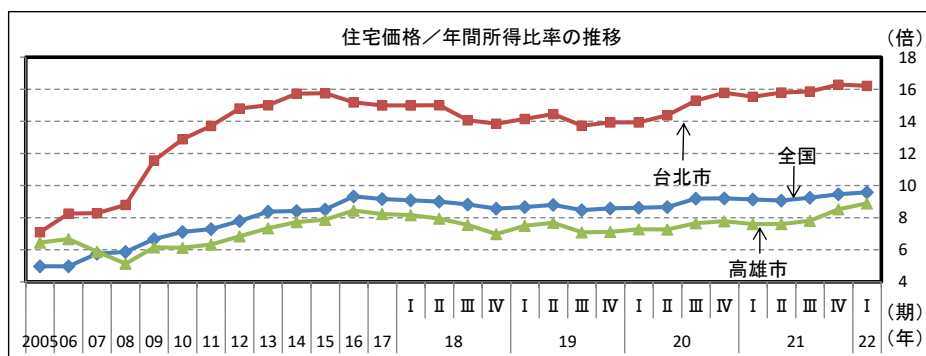
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格指数の上昇ペースは2020年半ばより急になってきている。中銀による利上げもあったが、上昇の歯止めはかかっている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	112.42	114.83	117.50	121.01
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	106.72	108.47	109.44	111.53
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	111.55	114.49	118.00	123.54

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.07	9.24	9.46	9.58
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	15.79	15.86	16.29	16.22
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	7.60	7.81	8.52	8.89

出所：内政部



7) 雇用動向

『季節的な要因で失業率は増加したものの、調整後は改善。一方雇用者数は改善傾向。』

8月の失業率は、前月比+0.01%ポイントの**3.79%**となった。新規求人倍率は、**1.56倍**と前月(1.54倍)から若干改善した。

8月の雇用者数は、前月比+0.04%の5,000人増で、かつ前年比では+0.03%の3,000人増となり、雇用者数合計は、1,140.2万人となった。

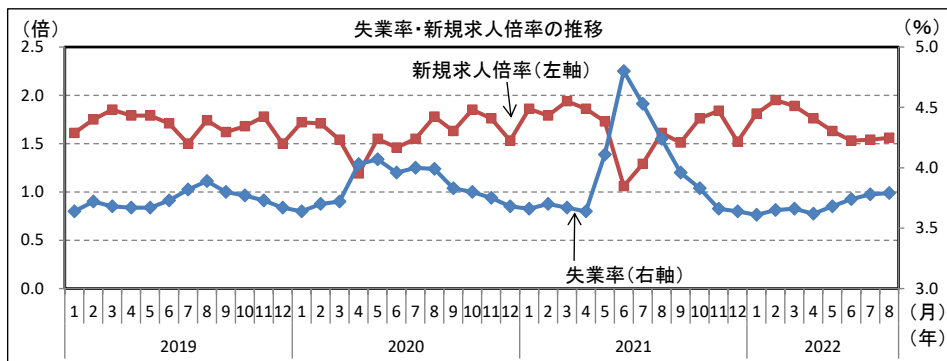
7月の経常賃金は46,887円であり、前年同月比+3.97%となった。

来月について、行政院の担当官は「過去5年間のデータを見ると、新卒者が就職先を確保することにより、9月は8月より▲0.09%～▲0.28%の低下となることから、労働市場の改善が持続する見込み」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	22年6月	22年7月	22年8月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.63	1.53	1.54	1.56
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.68	3.74	3.78	3.79
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	3.42	4.56	3.97	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2022年1-7月の企業新設は27,714件(前年比+0.3%)、工場新設は2,314件(同▲15.6%)。

2022年1-7月の企業倒産は18,224件(前年比+13.5%)、工場閉鎖は1,937件(同+16.2%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-7月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	0.3
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲15.6
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	13.5
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	16.2

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出、輸入ともにプラス成長が継続も、単月の伸び率は双方1桁に減速。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月～8月の輸出は前年同期比+16.2%の3,303.2億ドル、輸入は+20.9%の2,946.3億ドルとなった。8月単月では輸出は前年同月比+2.0%増の403.4億ドル、輸入は+3.5%の373.5億ドルとなった。

輸出については、単月では2020年7月からプラス成長が続いているが、8月の前年同月比の伸び率は前月から▲12.2ポイントの2.0%増と減速した。半導体や石油製品の需要は引き続き旺盛であったものの、消費者需要の落ち込みから基本金属や光学機器、プラスチック製品の需要が急減した。

輸入についても、単月では2021年10月からプラス成長が続くが、8月の前年同月比の伸び率は前月から▲15.9ポイントの+3.5%増と減速した。エネルギー価格高騰の影響を受け、石油製品等の輸入は引き続き高い伸びとなったが、その他の原材料については、企業が調達に慎重な姿勢を見せ軒並み下落した。

8月単月で国・地域別に見ると、最大の貿易相手国である中国向けの伸び率は、輸出が▲5.4%、輸入が▲4.6%と、輸出入ともに減少に転じた。

財政部は、IoT、車載用電子製品等は引き続き好調を維持するほか、域内半導体企業による先端製品の生産能力の拡充が下半期の輸出を牽引することが見込まれるが、インフレや新型コロナウイルスの感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立等は引き続き世界経済の下押しリスクとなっており、今後の動向を注視していくとした。

(単位: 億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年1-8月
輸出	3,340.1	3,293.2	3,452.8	4,464.5	422.0	433.2	403.4	3,303.2
前年比	5.9%	▲1.4%	4.9%	29.4%	15.2%	14.2%	2.0%	16.2%
うち対中国	965.0	919.0	1,024.5	1,259.3	94.2	105.1	105.1	830.8
前年比	8.7%	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲15.8%	6.1%	▲5.4%	3.3%
うち対日本	228.0	232.9	234.0	292.1	30.6	29.3	29.2	223.5
前年比	10.8%	2.1%	0.5%	24.8%	35.3%	12.7%	16.2%	20.0%
輸入	2,847.9	2,858.4	2,864.9	3,811.7	375.6	382.9	373.5	2,946.3
前年比	10.7%	0.4%	0.3%	33.2%	19.2%	19.4%	3.5%	20.9%
うち中国から	537.9	573.8	635.7	824.6	78.1	74.4	70.6	590.3
前年比	7.5%	6.7%	10.8%	29.7%	15.3%	9.8%	▲4.6%	12.5%
うち日本から	441.5	440.4	459.0	561.5	49.7	47.1	43.7	378.5
前年比	5.3%	▲0.3%	4.2%	22.3%	2.5%	1.9%	▲19.0%	3.0%
貿易収支	492.2	434.8	587.9	652.8	46.4	50.3	29.9	356.9
前年比	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲9.5%	▲14.5%	▲13.7%	▲12.3%

出所: 財政部統計処

②2022年1-8月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3303.2	100.0%	16.2%	2,946.3	100.0%	20.9%	356.9	▲12.3%
中国	830.8	25.2%	3.3%	590.3	20.0%	12.5%	240.5	▲13.9%
米国	512.4	15.5%	24.9%	307.8	10.4%	18.6%	204.6	35.8%
香港	451.4	13.7%	11.4%	9.7	0.3%	▲20.7%	441.7	12.4%
日本	223.5	6.8%	20.0%	378.5	12.8%	3.0%	▲155.0	▲14.4%
シンガポール	207.0	6.3%	23.5%	84.8	2.9%	7.9%	122.2	37.2%
韓国	154.9	4.7%	20.8%	243.6	8.3%	25.4%	▲88.7	34.3%
マレーシア	118.4	3.6%	40.4%	94.7	3.2%	26.8%	23.7	146.3%
ベトナム	104.4	3.2%	11.4%	47.9	1.6%	18.9%	56.5	5.7%
ドイツ	60.1	1.8%	15.7%	94.6	3.2%	15.5%	▲34.5	15.2%
オーストラリア	53.0	1.6%	85.7%	157.5	5.3%	82.5%	▲104.5	80.9%
新南向政策対象18カ国(※)	676.4	20.5%	27.1%					

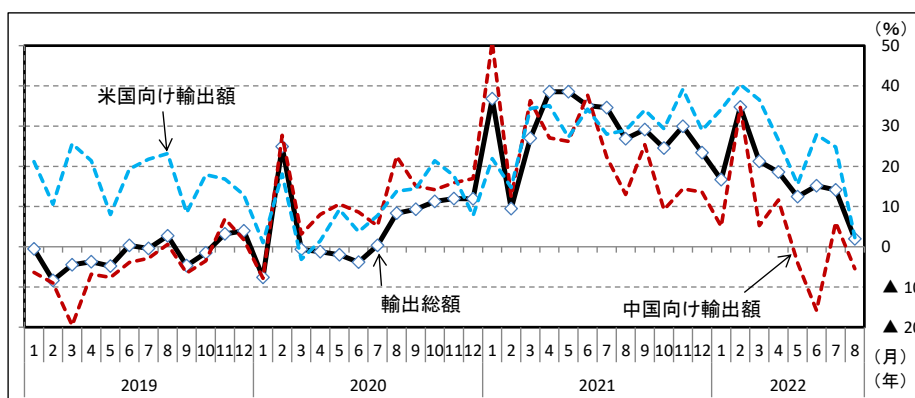
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年6月	22年7月	22年8月	2022年1-8月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	40.9	39.2	42.3	40.9
輸出金額前年同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	19.0%	15.6%	12.0%	24.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	23.5	22.4	21.9	23.7
輸入金額前年同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	19.5%	12.2%	▲4.3%	19.6%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、洋上風力をはじめ再エネ関連の投資が相次ぐ、対外直接投資は前年同期比減が続く』

①総額

2022年1月～8月の対内直接投資額は104億ドル、前年比+176.9%となった。大型案件として、1～7月までに行われたオランダのNP HAI LONG HOLDINGS及びデンマークのORSTED社による洋上風力発電所向けの大型投資に加え、8月にはタイのGLOBAL RENEWABLE SYNERGY社による再エネ発電設備関連の投資があった。

2022年1月～8月の対外直接投資額は前年同期比▲28.5%の80.2億ドルとなった。中国大陸への投資額は、前年同期と変わらず26億ドルであった。

なお、新南向政策対象国への投資額は前年同期比▲54.0%の24.6億ドルであった。国別ではシンガポール、オーストラリア、ベトナム向けの投資金額が大きかった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年1-8月
対内直接投資	金額 116.7	112.9	92.7	92.7	45.0	9.0	7.0	104.0
	前年比 50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲17.9%	1148.5%	3.7%	34.2%	176.9%
うち日本から	金額 15.3	12.7	9.6	9.6	0.3	0.2	0.4	12.2
	前年比 138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲24.1%	238.7%	▲66.3%	▲11.0%	198.3%
うち中国から	金額 2.3	1.0	1.3	1.3	0.1	0.0	0.0	0.2
	前年比 ▲13.0%	▲58.0%	30.0%	30.0%	▲3.8%	▲39.4%	▲27.3%	▲36.0%
対外直接投資	金額 227.9	110.2	177.1	177.1	17.6	11.3	8.8	80.2
	前年比 12.2%	▲51.6%	60.7%	60.7%	▲43.6%	▲70.3%	▲41.2%	▲28.5%
うち対日本	金額 6.2	0.7	3.9	3.9	0.1	0.0	0.2	0.6
	前年比 206.8%	▲88.4%	440.0%	440.0%	732.6%	▲80.9%	404.2%	39.1%
うち対中国	金額 85.0	41.7	59.1	59.1	3.5	3.2	4.8	26.0
	前年比 ▲8.1%	▲50.9%	41.5%	41.5%	▲17.4%	▲47.4%	0.0%	0.0%

②2022年1-8月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	104.0	100.0%	176.9%
デンマーク	32.1	30.9%	24566.2%
英領中米	17.2	16.5%	83.8%
日本	12.2	11.7%	198.3%
オーストラリア	11.2	10.7%	1527.1%
オランダ	7.7	7.4%	312.5%
タイ	3.6	3.4%	180.1%
イギリス	3.3	3.2%	1007.1%
シンガポール	3.3	3.1%	54.7%
米国	2.9	2.8%	▲45.1%
サモア	2.4	2.3%	31.3%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	80.2	100.0%	▲28.5%
中国	26.0	32.4%	0.0%
シンガポール	12.8	16.0%	▲65.0%
米国	9.3	11.6%	138.5%
韓国	4.6	5.8%	10.0%
オーストラリア	4.1	5.1%	3890.6%
英領中米	4.0	5.0%	▲40.4%
ベトナム	2.6	2.2%	▲68.1%
香港	2.0	1.8%	15.2%
サモア	1.9	1.5%	10.3%
ドイツ	1.2	1.1%	870.3%

11) 国際収支

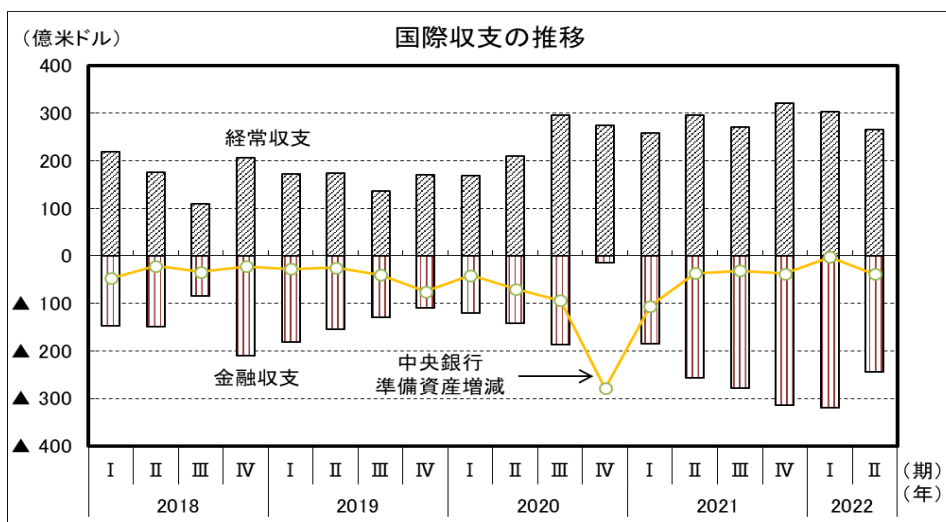
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第2四半期の国際収支は、**経常収支が+306.8億米ドルの黒字、金融収支が▲243.6億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+38.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比▲60.8億米ドル減の+177.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+13.5億米ドル増の+37.3億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+18.2億米ドル増の+56.5億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
経常収支	708.4	651.6	949.6	1161.2	270.1	319.6	302.5	306.8
うち貿易収支	670.3	576.7	750.3	901.2	215.6	240.3	201.5	177.9
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.5	▲1046.0	▲280.7	▲310.9	▲319.2	▲243.6

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『2ヵ月連続の低下』

8月末の**外貨準備高は、前月比▲23.29億米ドル減の5,454.82億米ドル**と2ヵ月連続で減少となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「ユーロなどの主要通貨の対米ドルレートの変動による米ドル換算後の資産価値の増減、及び為替市場の安定を維持するための市場介入によるものである」としている。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	22年5月末	22年6月末	22年7月末	22年8月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,488.54	5,489.63	5,478.11	5,454.82

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『米中銀の利上げを受け、米ドルレートは急上昇。株式市場は2020年末頃の水準に低下。』

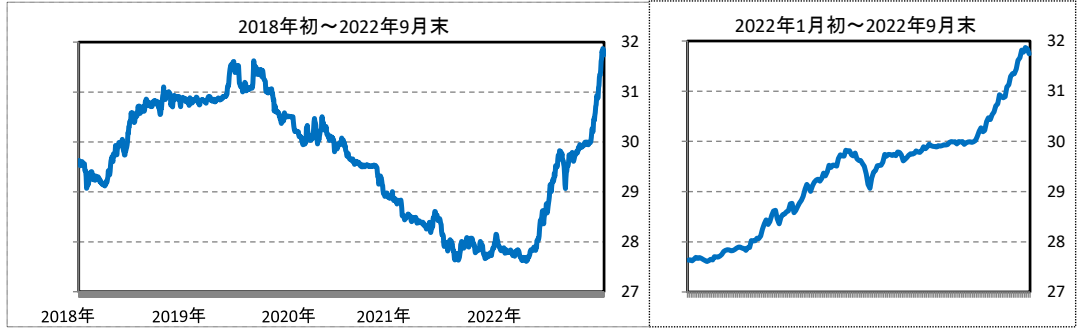
対米ドル・台湾元相場は、米国の再度の利上げの影響により急激な米ドル高の展開となっており、9月末時点の終値は1米ドル=31.743台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、利上げを受け再度下落傾向となり、下旬には13,000ポイント台まで下落し、9月末時点の終値は、13,424.58ポイントとなった。

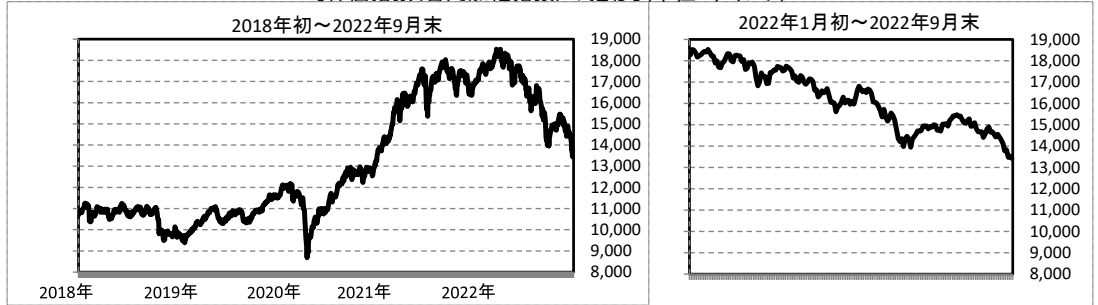
(単位: 元、ポイント)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
1米ドル(期末TTB)=	30.700	29.970	28.508	27.690	29.726	29.938	30.435	31.743
1円(期末TTB) =	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2157	0.2206	0.2165	0.2175
株価指数(期末終値)	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,825.73	15,000.07	15,095.44	13,424.58

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライの対前年比は低下傾向にあるが、資金供給量は依然として潤沢である。』

本年8月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+7.55%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+6.93%の増加となった。
中央銀行担当者は、「マネーサプライの対前年比は低下傾向ではあるものの、域内資金は依然として潤沢であり、流動性も十分であることから、資金供給に問題はない」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	7.94	7.65	6.99	6.93
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	8.54	8.08	6.67	7.55
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.181	0.252	0.311	0.306
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.16	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.16	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.21	0.19	0.25	0.21

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、人的交流は低調な状況。』

2022年1-8月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+185.9%の25.9万人。目的別では、観光0.02万人、業務2.03万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+48.9%の1.0万人、日本からは前年同期比+158.6%の1.7万人となった。

2022年1-8月の台湾からの訪日旅行者は2.0万人で前年同期比+454.5%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲90%以上と、依然として低調である。新型コロナウイルスによる入境制限について3月以降は一部緩和が見られるものの、8月時点における人的交流は限定的であった。

※但し、10月以降は、日台両政府の水際措置緩和により観光往来が再開される見込みであり、人的交流の大幅な拡大が期待される。

(単位:人数回、%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年6月	22年7月	22年8月	22年1-8月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	3.8	5.0	6.9	25.9
前年比	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	1283.7%	812.2%	770.6%	185.9%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.1	0.2	0.2	1.0
前年比	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	244.2%	250.0%	101.0%	48.9%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.1	0.3	0.6	1.7
前年比	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	660.3%	762.9%	477.4%	158.6%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.2	0.4	0.5	2.0
前年比	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	700.0%	610.4%	1192.0%	454.5%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	747,630	746,693	747,585	765,793
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	15,623	14,306	13,042	14,746
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	6,996	6,579	5,948	6,836

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。